

連結貸借対照表 (2025年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	26,045,862	流動負債	12,762,220
現金及び預金	4,413,543	買掛金	2,805,723
受取手形、売掛金及び契約資産	6,588,875	未払法人税等	208,100
商品及び製品	61,944	賞与引当金	259,908
仕掛品	32,779	役員賞与引当金	27,982
原材料及び貯蔵品	6,283	助成金返還引当金	500,578
前渡金	3,933,528	前受金	6,956,998
関係会社短期貸付金	10,503,903	その他	2,002,929
その他	511,323	固定負債	1,061,647
貸倒引当金	△6,320	退職給付に係る負債	1,027,116
固定資産	2,846,408	繰延税金負債	18,349
有形固定資産	667,611	役員退職慰労引当金	15,693
建物	259,456	その他	488
工具、器具及び備品	406,825	負債合計	13,823,868
リース資産	1,330	純資産の部	
無形固定資産	1,481,740	株主資本	14,204,031
ソフトウェア	1,411,542	資本金	995,000
その他	70,197	資本剰余金	917,717
投資その他の資産	697,056	利益剰余金	13,038,195
繰延税金資産	397,055	自己株式	△746,881
その他	377,866	その他の包括利益累計額	642,822
貸倒引当金	△77,865	繰延ヘッジ損益	521
資産合計	28,892,270	為替換算調整勘定	642,301
		非支配株主持分	221,548
		純資産合計	15,068,402
		負債及び純資産合計	28,892,270

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		25,398,909
売上原価		15,626,135
売上総利益		9,772,773
販売費及び一般管理費		7,478,353
営業利益		2,294,419
営業外収益		
受取利息	87,941	
その他	50,784	138,725
営業外費用		
為替差損	28,917	
経営指導料	454,920	
その他	41,988	525,827
経常利益		1,907,318
特別利益		
助成金返還引当金戻入額	22,241	22,241
特別損失		
固定資産除却損	237,613	
減損損失	17,054	
事業構造改善費用	115,006	369,673
税金等調整前当期純利益		1,559,886
法人税、住民税及び事業税	428,866	
法人税等調整額	127,928	556,794
当期純利益		1,003,092
非支配株主に帰属する当期純利益		38,082
親会社株主に帰属する当期純利益		965,009

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	917,717	14,147,409	△746,881	15,313,244
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△2,074,222	-	△2,074,222
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	965,009	-	965,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△1,109,213	-	△1,109,213
当期末残高	995,000	917,717	13,038,195	△746,881	14,204,031

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,543	687,489	692,032	196,077	16,201,355
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,074,222
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	965,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,021	△45,188	△49,210	25,471	△23,738
当期変動額合計	△4,021	△45,188	△49,210	25,471	△1,132,952
当期末残高	521	642,301	642,822	221,548	15,068,402

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 16社
- ・主要な連結子会社の名称 WATERLOO MAPLE INC.
Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.
Sigmetrix, L.L.C.
莎益博工程系統開発（上海）有限公司
Noesis Solutions NV
CYBERNET SYSTEMS MALAYSIA SDN. BHD.
サイバネットM B S E 株式会社
思渤科技股份有限公司

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっ
ております。

- ・商品 先入先出法
- ・仕掛品 個別法
- ・原材料 移動平均法
- ・貯蔵品 先入先出法

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～15年
工具、器具及び備品		4年～15年

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ロ. 無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社利用のソフトウェア ・ 市場販売目的のソフトウェア | <p>定額法によっております。</p> <p>主として社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。</p> <p>主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（３年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ハ. リース資産 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> イ. 貸倒引当金 | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ロ. 賞与引当金 | <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ハ. 役員賞与引当金 | <p>役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ニ. 助成金返還引当金 | <p>助成金の返還に備えるため、助成金返還見込額を計上しております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ホ. 役員退職慰労引当金 | <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>④ 重要な収益及び費用の計上基準</p> | |
| <p>当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> | |
| <p>当社及び連結子会社は、ソフトウェア技術及び技術サービス（技術サポートやコンサルティングサービス等）によるソリューションサービスを行っております。ソフトウェアのライセンスの提供については、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利が提供されるものであるため、契約開始の時点において履行義務が充足されると判断しており、当該ライセンスの契約開始時点で収益を認識しております。また、ソフトウェアのメンテナンスサービスについては、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益を認識しております。</p> | |
| <p>一部の契約取引では、ソフトウェア、機器販売、レンタル、保守サービス等の役務等、ライセンスの供与とメンテナンスサービスを含むものがあり、これらは契約時の各履行義務の独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。また、独立販売価格が直接観察できない場合には、仕入先から提示された仕入価格リストをもとに、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより、独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。</p> | |
| <p>なお、顧客に提供する商品及び製品や役務の提供において、当社及び連結子会社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。</p> | |

- ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約 |
| ハ. ヘッジ方針 | ヘッジ対象…外貨建予定取引により発生が見込まれる債務
為替リスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 |
- ⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- | | |
|----------------------|---|
| イ. 退職給付に係る会計処理の方法 | |
| ・退職給付見込額の
期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ・数理計算上の差異の
費用処理方法 | 数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 助成金返還引当金

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
助成金返還引当金 500,578千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社連結子会社であるベルギーのNoesis Solutions NVにおきまして、不適正な支給申請を行っていたことが発覚したため、返還金の見積額を助成金返還引当金として計上しております。見積額は、過年度に計上した助成金収入より合理的に算定しておりますが、実際の返還額と乖離が生じる可能性があります。その場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において助成金返還引当金の計上金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	397,055千円
繰延税金負債	18,349千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しております。そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,247,686千円
----------------	-------------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,076,000	-	-	32,076,000

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月13日 株主総会	普通株式	374,212	12.11	2024年12月31日	2025年3月13日
2025年8月8日 臨時株主総会	普通株式	10	0.0003	2025年8月8日	2025年8月8日
2025年8月18日 臨時株主総会	普通株式	1,700,000	55.01	2025年8月18日	2025年8月18日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本価額の維持及び流動性の確保を図りつつ安定した収益確保を目指し、安定運用を行うことを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年次ごとに把握する体制としております。連結子会社においても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、余裕資金運用規程に従い、運用資産現況及び運用成績を定期的に取締役会に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（3）会計方針に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

敷金は、主に本社の不動産賃貸借契約に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
敷 金	48,413	39,459	△8,953
デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されているもの	751	751	-
資 産 計	49,164	40,211	△8,953

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) デリバティブ取引に関する事項

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	199,742	-	751
合計			199,742	-	751

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超
現金及び預金	4,413,543	-	-
受取手形	974,976	-	-
売掛金	5,521,718	80,013	-
合計	10,910,238	80,013	-

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	－	751	－	751
資産計	－	751	－	751

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産
当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	－	39,459	－	39,459
資産計	－	39,459	－	39,459

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金

返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回り等で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記
該当事項はありません。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	デジタル エンジニアリング 事業	デジタル インテリジェンス 事業	
一時点で移転される財またはサービス	8,307,050	1,479,354	9,786,405
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	11,709,363	3,903,140	15,612,504
顧客との契約から生じる収益	20,016,414	5,382,494	25,398,909
外部顧客への売上高	20,016,414	5,382,494	25,398,909

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,878,211
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,576,708
契約資産（期首残高）	－
契約資産（期末残高）	12,166
契約負債（期首残高）	6,782,673
契約負債（期末残高）	6,956,998

契約資産は、顧客への役務提供契約について連結会計年度末時点で完了しているが未請求の履行義務に係る当社の権利に関するものであり、契約資産は対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、レンタル、保守サービス等の役務提供を行うにあたり顧客から受け取った前受金に関連するものであり、役務の提供やレンタル期間等の経過に伴い履行義務が充足され、契約負債から収益へと振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、6,204,422千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	8,952,425
1年超2年以内	1,119,283
2年超3年以内	540,691
3年超	257,776
合計	10,870,176

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 480円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 31円23銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表 (2025年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,570,980	流動負債	8,640,508
現金及び預金	2,287,108	買掛金	1,402,041
受取手形	358,100	未払金	547,698
売掛金	3,507,242	未払費用	721,665
商品及び製品	60,165	未払法人税等	177,786
仕掛品	31,830	前受金	5,512,029
原材料及び貯蔵品	6,280	預り金	34,509
前渡金	3,646,291	賞与引当金	217,739
前払費用	136,954	役員賞与引当金	23,746
関係会社短期貸付金	10,503,903	その他	3,291
その他	36,962	固定負債	1,103,678
貸倒引当金	△3,860	退職給付引当金	1,027,116
固定資産	3,283,636	役員退職慰労引当金	15,693
有形固定資産	622,442	投資損失引当金	60,380
建物	258,760	その他	488
工具、器具及び備品	362,351	負債合計	9,744,186
リース資産	1,330	純資産の部	
無形固定資産	470,026	株主資本	14,109,909
ソフトウェア	469,975	資本金	995,000
その他	51	資本剰余金	917,717
投資その他の資産	2,191,167	資本準備金	909,000
投資有価証券	10,650	その他資本剰余金	8,717
関係会社株式	1,153,771	利益剰余金	12,944,074
関係会社出資金	377,645	利益準備金	71,960
長期前払費用	158,033	その他利益剰余金	12,872,114
繰延税金資産	430,532	別途積立金	6,090,000
その他	60,543	繰越利益剰余金	6,782,114
貸倒引当金	△10	自己株式	△746,881
資産合計	23,854,617	評価・換算差額等	521
		繰延ヘッジ損益	521
		純資産合計	14,110,430
		負債及び純資産合計	23,854,617

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		19,593,319
売上原価		12,642,288
売上総利益		6,951,031
販売費及び一般管理費		4,760,030
営業利益		2,191,001
営業外収益		
受取利息	77,826	
その他	30,264	108,091
営業外費用		
為替差損	17,212	
経営指導料	454,920	
その他	6,048	478,181
経常利益		1,820,910
特別損失		
投資損失引当金繰入額	60,380	
固定資産除却損	40,185	
減損損失	17,054	117,620
税引前当期純利益		1,703,290
法人税、住民税及び事業税	371,999	
法人税等調整額	89,191	461,190
当期純利益		1,242,099

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	995,000	909,000	8,717	917,717	71,960	6,090,000	7,614,237	13,776,197
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△2,074,222	△2,074,222
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,242,099	1,242,099
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△832,122	△832,122
当期末残高	995,000	909,000	8,717	917,717	71,960	6,090,000	6,782,114	12,944,074

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△746,881	14,942,032	4,543	4,543	14,946,575
当期変動額					
剰余金の配当	-	△2,074,222	-	-	△2,074,222
当期純利益	-	1,242,099	-	-	1,242,099
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	△4,021	△4,021	△4,021
当期変動額合計	-	△832,122	△4,021	△4,021	△836,144
当期末残高	△746,881	14,109,909	521	521	14,110,430

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外
のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって
おります。

- ・商 品
- ・仕 掛 品
- ・原 材 料
- ・貯 蔵 品

先入先出法

個別法

移動平均法

先入先出法

③ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年

工具、器具及び備品 4年～5年

② 無形固定資産

定額法によっております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっておりま
す。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分
額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており
ます。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年
度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度
に負担すべき金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、ソフトウェア技術及び技術サービス（技術サポートやコンサルティングサービス等）によるソリューションサービスを行っております。ソフトウェアのライセンスの提供については、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利が提供されるものであるため、契約開始の時点において履行義務が充足されると判断しており、当該ライセンスの契約開始時点で収益を認識しております。また、ソフトウェアのメンテナンスサービスについては、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益を認識しております。

一部の契約取引では、ソフトウェア、機器販売、レンタル、保守サービス等の役務等、ライセンスの供与とメンテナンスサービスを含むものがあり、これらは契約時の各履行義務の独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。また、独立販売価格が直接観察できない場合には、仕入先から提示された仕入価格リストをもとに、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより、独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。

なお、顧客に提供する商品及び製品や役務の提供において、当社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引により発生が見込まれる債務
- ハ. ヘッジ方針 為替リスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 430,532千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記(2) 繰延税金資産の回収可能性」に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	654,476千円
建物	89,472千円
工具、器具及び備品	561,900千円
リース資産	3,104千円
(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務	
短期金銭債権	27,682千円
短期金銭債務	532,906千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	278,575千円
営業取引（支出分）	1,153,813千円
営業取引以外の取引（収入分）	105,971千円
営業取引以外の取引（支出分）	450,000千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,174,856	-	-	1,174,856

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	66,794 千円
未払法定福利費	8,239 千円
未払事業税	15,999 千円
貸倒引当金	1,185 千円
退職給付引当金	323,736 千円
役員退職慰労引当金	4,946 千円
減価償却超過額	4,870 千円
関係会社株式評価損	633,386 千円
投資損失引当金	19,031 千円
その他	687,587 千円
繰延税金資産小計	1,765,777 千円
評価性引当額	△1,335,014 千円
繰延税金資産合計	430,762 千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△230 千円
繰延税金負債合計	△230 千円
繰延税金資産（負債）の純額	430,532 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	議決権等の 所有/被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト株式会社	被所有 直接100%	当社商品の販売 及び技術サービスの提供 情報通信機器の 購入 資金貸付 事務所貸借 経営指導	資金の貸付 (注1)	3,029,964	関係会社 短期貸付金	10,503,903
				資金の回収 (注1)	1,136,466		
				利息の受取 (注1)	76,417	-	-
				経営指導 (注2)	450,000	未払費用	450,000

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。
2. 経営指導料については、業務内容を勘案して協議により決定しております。

(2) 子会社

種類	会社の名称	議決権等の 所有/被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	CYBERNET SYSTEMS MALAYSIA SDN. BHD.	所有 直接100%	当社商品の販売	増資の引受 (注1)	82,800	関係会社 株式	154,843

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 財務基盤強化を目的として資本性資金の払込を行った取引であり、払込金額は取締役会決議に基づき決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 456円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 40円20銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

13. その他の注記

該当事項はありません。

以 上